

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日 更新

事務事業名	熊本都市圏協議会参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	工藤一伸
	施策	25	行政改革の推進			所属課	政策課	担当者名	野邑和伸
	施策の柱	84	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策班	(内線)	1236
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11490	根拠法令	熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会規約		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成18年1月10日施行の熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会規約に基づき、4市11町村で構成され、都市圏戦略の基本的方向性や熊本都市圏の将来像、また政令指定都市の効果や課題について道州制を視野に入れた研究を行うために発足したこの研究会に、熊本市、宇土市、宇城市、合志市、富合町、玉東町、植木町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の15市町村が参画し、平成18年度に熊本都市圏ビジョンの基本構想・基本計画が策定された。平成19年度に城南町が加入し16市町村となり、平成20年に富合町が熊本市と合併したため15市町村。平成21年度に城南町と植木町が熊本市と合併し、美里町が加入したため14市町村。研究会が取り組む圏域内連携事業には、5つの基本戦略が柱となり、直接市民生活の向上につながる重要プロジェクトが盛り込まれ、それぞれの実現に向けて検討会議が行われている。平成22年度からは、本協議会と熊本中央広域市町村圏協議会を統合し、新たに熊本都市圏協議会として発足した。平成28年3月30日に「熊本連携中核都市圏の形成に係る連携協約」の締結に伴い、「熊本都市圏協議会」は廃止される。
【業務の流れ】	・幹事会に参加する。・5つの基本戦略(①定住を促進する安全で快適な生活環境の形成 ②熊本らしさを活かした世界に展開する地域産業の振興 ③熊本都市圏内外の人とものをつなぐ交通体系等の整備 ④内外の知恵が集まる教育文化機能の充実 ⑤政令指定都市の実現に向けた拠点性の向上)の作業部会に参加する。・平成18年度に策定した熊本都市圏ビジョンに基づく事業検討会及び事業に参加する。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	議会議員から、策定された都市圏ビジョン基本計画に対し、将来の合併構想を市長がどう考えているのか、二町合併協議の付帯決議(将来のさらなる広域合併を行う場合(隣接市町)には、合志市がその中心的な役割を果たす。)は守られるのか、それに伴う取り組みはどのように行われたのかの質問があり、道州制の問題など今後の国の動向により検討する時が来るかもしれないが、当面は合志市のまちづくりに全精力を傾ける旨説明し、付帯決議においても隣接町との合併の動きは、合志市が魅力ある市になることで出てくるものであり、特別な取り組みはしていないことを説明。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
都市圏ビジョンや広域的な行政課題に対し、平成27年度は地方創生に係る連携中核都市圏構想事業への参画及び移行を中心に協議した。	都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施や、広域的な行政課題の解決に向けた協議
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 取り組み事業本数	熊本都市圏協議会の解散に伴う事業費の減
イ: 取り組み事業本数	本
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等構成市町村	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
	→ ア: 都市圏に住む合志市民の割合
	イ: %
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 広域で事業に取り組む	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
	→ ア: 取り組み事業本数
	イ: 本
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
広域連携事業のため熊本都市圏協議会の事業本数とする。	
総トータルコスト	
全体計画	
～年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア									
	イ	本	12	14	11	0	0			
②対象指標	ア	%	17	17	19	0	0			
	イ									
③成果指標	ア	本	12	14	11	0	0			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	147	147	147	147			
		(A)事業費計	千円	147	147	147	147	0		
		(A)のうち指定経費	千円	147	147	147	147	0		
	(A)のうち時間外、特勤	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	3	5	2	0	0		
(B)人件費計	延べ業務時間	時間	228	496	12	0	0			
	(B)人件費計	千円	908	1,976	47	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,055	2,123	194	147	0			

事務事業名	熊本都市圏協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 <small>都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施や、広域的な行政課題の解決に向けた協議を行い、各部会ごとに課題に対する事業を実施。H27実施事業は以下のとおり。 広域で取り組んだ事業本数(11本) ①定住促進する安全で快適な生活環境の形成 1) 情報発信の検討 2) 熊本都市圏福祉有償運送事業 3) 環境保全(レジ袋削減推進体制の整備) ②熊本らしさを活かした世界に展開する地域産業の振興 1) 近隣地域との観光連携 2) 特産品付加価値化の推進事業 3) 都市圏観光ネットワークの推進 ③熊本都市圏内外の人とものを繋ぐ交通体系等の整備 1) パークアンドライドの検討 2) 熊本都市圏の公共交通の検討 ④内外の知恵が集まる都市文化振興の充実 1) 都市圏公共施設の共同利用の推進 2) ロアソン熊本共同応援事業 3) ホームページ等を活用した広報活動の推進</small>
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 連携中枢都市圏事業として達成の見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 連携中枢都市圏事業へ移行し、関係市町と協調しながら事業を推進し、各施策の実現につなげることが期待でき、向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成22年度に熊本中央広域市町村圏協議会と統合して新たに都市圏協議会を発足している。今後、熊本市を中心とした連携中枢都市圏構想の取り組みにより連携を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 構成市町村で人口割で負担しているため削減の余地はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会規則で研究会員が市長、作業部会では課長と定められているため削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市、市民に平等にサービスの向上を図るための参画事業であり、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本都市圏を構成する各自治体の関係者の下、「熊本都市圏ビジョン」を策定し、各自治体が連携し一体となって活動していることから、行政が役割を担うものである。

3 評価結果の総括 (CHECK)

都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施や、広域的な行政課題の解決に向けた協議を行っている。各部会ごとに課題に対する事業を実施している。また平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における取組を進めることとされた「連携中枢都市圏」の形成等地方公共団体間の新たな広域連携の促進を図る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						